



平成19年 3 月期 決算短信

平成19年 4 月27日

上 場 会 社 名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 谷 隆博 TEL (03)6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6 月22日 配当支払開始予定日 平成19年 6 月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6 月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3 月期の連結業績 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期	294,374	23.2	25,465	30.6	25,902	26.1	14,045	21.9
18年 3 月期	239,021	5.4	19,501	14.0	20,534	13.3	11,517	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3 月期	225.90	225.70	11.0	13.2	8.7
18年 3 月期	197.87	197.76	10.4	12.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3 月期 △538百万円 18年 3 月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3 月期	214,896	140,491	65.1	2,093.52
18年 3 月期	178,079	115,651	64.9	2,007.88

(参考) 自己資本 19年 3 月期 139,927百万円 18年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期	24,281	△15,710	△3,873	67,083
18年 3 月期	7,918	△1,768	△3,343	55,489

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3 月期	25.00	35.00	60.00	3,450	30.3	3.1
19年 3 月期	30.00	40.00	70.00	4,389	31.0	3.4
20年 3 月期(予想)	40.00	40.00	80.00	—	32.0	—

3. 20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	151,500	28.9	10,400	△0.2	10,500	△1.7	6,400	25.6	95.75
通 期	348,000	18.2	28,800	13.1	29,100	12.3	16,700	18.9	249.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 68,300,000株 18年3月期 61,500,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,461,662株 18年3月期 3,965,916株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

【参考】個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	275,653	20.6	10,446	17.5	18,916	20.6	11,269	8.0
18年3月期	228,519	6.8	8,889	20.9	15,688	28.4	10,438	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	181.26	181.09
18年3月期	180.20	180.10

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	198,785	119,393	60.1	1,786.30
18年3月期	167,153	102,377	61.2	1,778.24

(参考) 自己資本 19年3月期 119,393百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	140,000	24.1	5,300	37.1	10,000	△8.4	16,500	137.7	246.86
通 期	319,000	15.7	17,200	64.6	22,900	21.1	23,600	109.4	353.09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気拡大基調を持続しました。情報サービス産業におきましても、企業によるシステム投資需要の増加に伴い、ソフトウェア開発やサービス分野を中心に売上高は順調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度を中長期にわたる成長のための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組みました。とりわけ、平成18年10月1日を合併期日として、当社は旧(株)CRCソリューションズと経営統合し、「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」として新たに発足いたしました。この統合により、事業規模を拡大させるとともに、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、データセンター等のアウトソーシングにいたるまで多様なITサービスを提供する体制が整いました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、IPネットワークシステムや顧客・サービス管理システム、コンテンツ配信システム開発等の通信サービス基盤システムの構築等を行いました。金融業界では、内部統制強化や災害時の対策など金融機関の旺盛な投資意欲を受けて、大手金融グループの情報系システム構築やコンタクトセンター、オンライン証券会社のトレーディングシステムの構築等を行いました。エンタープライズ・流通業界向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心にセキュリティ強化やシステム統合、コンビニエンスストアなど小売業向け店舗基幹システムの構築等を行いました。データセンタービジネスでは、企業のシステム・アウトソーシング需要から、メールやインターネット・サーバの運用・管理、災害時対策等のビジネス獲得に努めました。公共関連では、気象庁が配信する緊急地震速報を利用した緊急地震速報サービスを開始したほか、大学や官公庁向けの情報基盤システム構築などで実績を挙げました。

製品・技術強化につきましては、有力ベンダーパートナーとの強固なリレーションシップに基づき、技術及びサービス基盤の強化に注力しました。主な事例としましては、オラクル社及びネットワークアプライアンス社の技術をもとに、データベースからアプリケーションサーバまでを短期間かつ低価格で仮想統合するためのサービスプログラム「MW Pool（ミドルウェア・プール）」を開発し、当社の高付加価値ソリューション群である「Verified Selections」の一つとしてサービスを提供いたしました。また、平成19年1月には、都内6カ所のオフィスから約2,300名が集結する大崎オフィス（東京都品川区）を開設しました。東京地区に展開している各オフィスを霞が関本社オフィスと大崎オフィスに統廃合することで、一層の社内・グループ間のコミュニケーション向上、業務効率の改善、さらには顧客密着型ビジネスの推進を図ります。また、大崎オフィス内部には強固なセキュリティ対策を施した開発センターを設置し、CTCの一大開発拠点として、効果的かつ効率的なプロジェクト運営を行ってまいります。

会社の中長期成長を支える人材の育成につきましては、技術で評価される「テクノロジー・リーディング・カンパニー」となるべく、高い技術や専門知識を有するエンジニアのスキル認定制度を確立するとともに、短期海外研修の実施や性別・年齢・国籍等を問わず多様な人材を活用するダイバーシティの推進、統合シナジーの早期実現に向けた意識一体化活動などにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加え、下期からは合併による収益寄与もあり、連結売上高は294,374百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。利益面では、新たにデータセンター等の異なるビジネスモデルが加わったことに伴う売上原価増があったものの、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスでの安定した収益寄与により売上総利益率は24.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、自社の基幹システムの再構築（Next.MI）に伴う業務委託料の増加やオフィス増床・セキュリティ強化等の合併関連・先行投資に伴う負担増がありましたが、上記増収効果により吸収し、営業利益は25,465百万円（同30.6%増）、経常利益は25,902百万円（同26.1%増）となりました。また、当期の特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、システム再編費用等を計上した結果、当期純利益は14,045百万円（同21.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、合併に伴う影響に加えて、システム事業では、セキュリティ強化やシステム統合などの需要を受けてサーバやストレージ等の製品販売が増加したほか開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は237,178百万円（前連結会計年度比20.0%増）となり、営業利益は11,640百万円（同43.9%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は57,196百万円（同38.3%増）となり、営業利益は24,283百万円（同22.4%増）となりました。

(注) 上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、メガバンクを中心とする金融機関や通信事業者の旺盛なIT投資が継続し、一般企業においても堅調な企業収益を背景に、内部統制強化のためのシステム投資の拡大や運用・管理コストの低減に向けたシステムの最適化等が期待されます。一方で、旺盛なITサービス需要に対して、エンジニア等の人手不足が顕在化しているほか、企業の情報化投資に対する費用対効果の見方は厳しく、価格引き上げは困難な状況が見込まれます。ITサービス市場が拡大基調にある中、企業規模格差による二極分化が顕著となっており、各社とも人材確保が共通課題となっていることから、今後、開発の効率化や不採算案件を最小化するためのプロジェクト管理の強化、プロジェクトアセスメント体制の確立はもとより、人材の確保のためにオフショア開発体制の強化や有望開発パートナーとの提携、合併による業界再編の動きも想定されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、2007年度を「飛躍の年」と位置づけ、統合による事業規模の拡大に加えて、ユニークなビジネスモデルで総合力を兼ね備えた会社として、「成長へ向けた施策」「保守・運用(4)：開発・SI(3)：製品販売(5)の収益構造モデル実現のための施策」「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」の重点施策を実行することにより、持続的な成長を目指してまいります。

とりわけ、経営統合に伴うオフィス移転や情報システムの整備、会計方針や人事制度の統一などを足場として、次年度は統合シナジーを早期に実現するべく、ITライフサイクルをトータルにサポートする総合力を発揮し、保守・運用サービス事業及び開発・SI事業の拡大を推進するとともに、重点顧客を中心としたクロスセルの推進や特定顧客特化型ビジネスモデルの展開等に注力してまいります。

このほか、開發生産性の向上やプロジェクト管理の強化により収益性の向上を図り、人材の確保に向けたブランド施策の実行や社員のロイヤルティを高める魅力ある企業風土の醸成、オフショア開発体制の強化や開発パートナーとの提携などについても、取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は348,000百万円、営業利益28,800百万円、経常利益29,100百万円、当期純利益16,700百万円を計画しております。

(注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。したがって、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36,817百万円増加し、214,896百万円となりました。これは、旧(株)CRCソリューションズとの合併等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、有形固定資産の取得により5,181百万円、預け金の預入れに10,289百万円、配当金の支払に3,881百万円支出したものの、旧(株)CRCソリューションズとの合併により6,888百万円、営業活動により24,281百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,593百万円増加し、67,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は24,281百万円となりました。これは、法人税等の支払が9,355百万円あったものの、税金等調整前当期純利益23,971百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で1,125百万円、たな卸資産の減少で7,501百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益の3,967百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で3,020百万円、たな卸資産の減少により10,704百万円の資金回収となったこと等により、16,362百万円(前連結会計年度比206.6%増)の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,710百万円となりました。これは、有形固定資産の取得により5,181百万円、無形固定資産の取得により1,800百万円の支出があったことに加え、従来現金及び現金同等物に含めていた預け金の預入期間を3ヶ月超としたため、更改額10,000百万円が投資活動による支出となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得により4,356百万円、預け金の更改額10,000百万円の支出等により13,941百万円(同788.3%増)の支出増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,873百万円となりました。これは、主に配当金の支払3,881百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が1,260百万円減少したものの、配当金の支払額が1,575百万円と増加したため、529百万円（同15.8%増）の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、前期より業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、1株当たりの年間普通配当金を前期の60円から70円（うち中間配当金30円）とする予定であり、連結配当性向は31.0%となります。

なお、配当方針に関しましては、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

平成18年10月1日の旧(株)CRCソリューションズとの合併により、当連結会計年度末における当社グループの事業内容は以下の通りとなっております。

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社16社及び関連会社6社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・エスピー(株) (※2)	ネットワークソリューション製品販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
(株)マクスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業
インフォ・アベニュー(株) (※1)	業務改革コンサルティング及びITソリューションサービス事業
(株)CRCテクノパートナーズ (※2)	IT関連製品販売事業

※1. インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）しております。

2. (株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

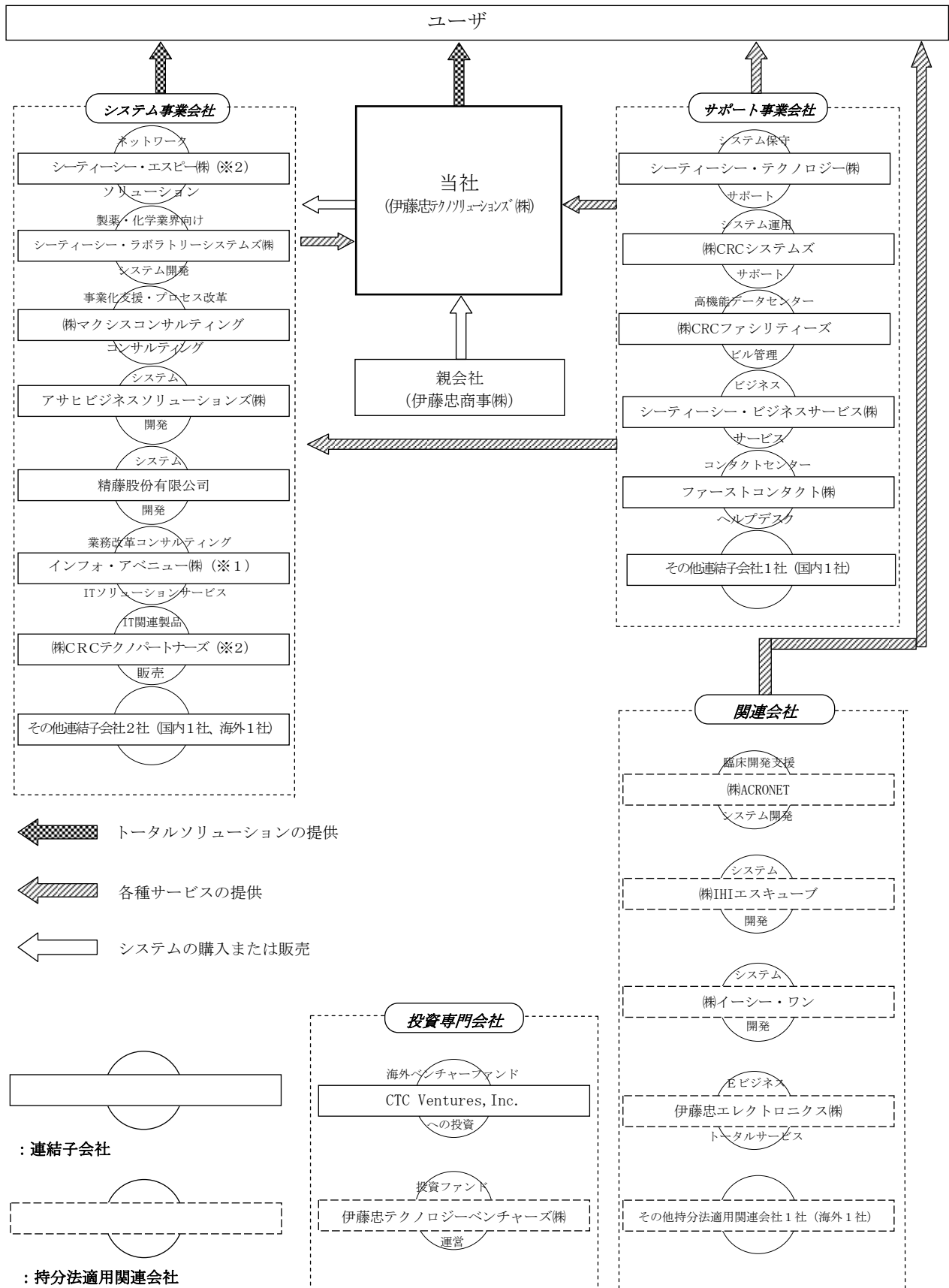
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	高機能データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）しております。

※2. (株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株) (注2, 3)	大阪市 中央区	百万円 202, 241	総合商社	% 50. 4	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100. 0	システム保守・サポート業務の委託 役員の兼任等あり
(株)CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポート事業	100. 0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株) (注7)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品 販売事業	100. 0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
(株)CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	高機能データセンタービル管理事業	100. 0	データセンタービル施設運営 管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 豊島区	100	人事・総務関連業務等各種ビジネス サービス事業	100. 0	人事・総務関連業務等のビジネス サービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	コンタクトセンター及びヘルプデスク サービス事業	100. 0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシステム開発・ 販売事業	80. 0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
(株)マクスコンサルティング	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセス改革に関する コンサルティング事業	80. 0	コンサルティングサービスの委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都 中央区	110	システム開発事業	51. 0	システム開発・ITコンサルティング 等で連携 役員の兼任等あり
精藤股份有限公司 (注4)	台湾 台北市	78. 81 百万NT\$	システム開発事業	50. 0	台湾におけるシステム開発等の 委託 役員の兼任等あり
インフォ・アベニュー(株) (注6)	東京都 千代田区	490	業務改革コンサルティング及びIT ソリューションサービス事業	100. 0	業務改革コンサルティング及びIT ソリューションサービスで連携 役員の兼任等あり
(株)CRCテクノパートナーズ (注7)	東京都 千代田区	100	IT関連製品販売事業	100. 0	IT関連製品の仕入 役員の兼任等あり
その他4社(国内2社、海外2社)					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ACRONET	東京都文京区	100	科学・工学系情報サービス	33.0	臨床開発支援業務(CRO事業)に関する情報処理、システム開発等の委託 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱	東京都港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
㈱IHIエスキューブ	東京都中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
㈱イーシー・ワン (注2, 5)	東京都中央区	1,641	システム開発事業	18.9	システム開発の委託 役員の兼任等あり
伊藤忠エレクトロニクス㈱ (注5)	東京都港区	150	Eビジネスに関するトータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
その他1社(海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 同社は他に当社の株式3.1%を退職給付信託に拠出しております。
 4. 支配力基準により子会社としたものであります。
 5. 影響力基準により関連会社としたものであります。
 6. 平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）しております。
 7. 平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー㈱が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してきました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しています。当社は日々変化を遂げる情報システムのニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、平成18年10月1日に旧(株)CRCソリューションズと旧伊藤忠テクノサイエンス(株)が経営統合し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)（略称：CTC）として新しく発足したことを契機に、平成19年4月、グループの新しい理念体系を定めました。新理念体系は「Challenging Tomorrow's Changes」（変化を誘発する）を核に次の3つの柱で構成されます。

【Value】（価値観）

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】（使命）

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】（目標）

私たちは、高品質の技術力のもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

当社グループは、確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指した事業運営を推進しております。

当期における連結ROEは11.0%となり、今後も、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す諸施策の実行により、経営安定化を継続しつつ、中長期にわたり継続的成長を実現します。

① 保守・運用を含むサービス事業、そしてS I 事業（基盤系の開発を含む）をさらに強化し、「保守・運用（3）：開発・S I（2）：製品販売（5）」の収益構造を「4：3：5」に変革することにより、安定的かつ長期的な収益基盤の確保と事業規模の拡大をバランス良く兼ね備える。

② 戦略的な先行布石・成長戦略を実行し、業界トップ集団企業のポジションを維持する。

③ 常に次世代の技術・ニーズを見据え、最新の技術を開拓、牽引する『テクノロジー・リーディング・カンパニー』となる。

最終的に、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供し、『顧客のITライフサイクル全体を支える経営のパートナー』になることを目指します。

<成長に向けた施策の実行>

① 事業規模の拡大

顧客に徹底的に密着し、潜在ニーズを把握することにより、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供する顧客密着型ビジネスを積極的に推進し、顧客との長期的かつ安定的な取引関係の構築と取引規模の拡大を図ります。また、当社グループの総合力を発揮する体制を構築し、経営統合シナジーの早期実現を目指します。

② 事業領域の拡大

データセンター事業の拡大を積極的に推進するとともに、新たな保守・運用サービス領域における付加価値サービスを開発することにより内部成長を支えます。

一方で、S I 事業の拡大、開発リソースの拡充・強化、製品販売強化のための競合他社との戦略的な提携も引続き推進していきます。

③ 収益力の向上

売上原価率75%、売上総利益販売管理費率65%（営業利益率8.75%）を経営目標として収益力の強化を継続して行います。

<収益構造4：3：5モデル実現のための施策の実行>

① 保守・運用サービス事業と開発・S I 事業の拡大

重点顧客向けビジネスを強化し、ITライフサイクルをトータルにサポートする総合力を発揮し、保守・運用サービス事業の拡大と開発・S I 事業の拡大を推進します。

特に開発・S I 事業の拡大においては、開發生産性、品質向上のための開発標準基盤の拡張構築を行うとともに、開発パートナーへの提供や指導を積極的に行い、パートナーと一体となって付加価値創出を実現します。

② 製品戦略の強化

主として、オープン系の先進ITベンダー各社の製品戦略や事業戦略の共有を図り、顧客のニーズに合わせ、各技術を組み合わせた当社グループ独自のソリューションを提供します。さらに、従来からの強みである先進ITベンダー製品の販売、マーケティングを継続します。ソリューション・技術の検証と品質管理機能の強化を図り、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」として、顧客のあらゆるニーズに応えてまいります。

<魅力ある企業になるための経営インフラの強化>

① 人材戦略

人材の多様化に向けて、ダイバーシティを積極的に推進します。女性や外国人の積極的な登用や活用、さらには当社グループのブランドを構築し、対外認知度の更なる向上をはかることで人的リソースの拡充を行います。

また、社員の質向上のために各種研修プログラムの更なる充実等も合わせて行ってまいります。

② グループ経営基盤強化

グループ経営を支える基幹システムNext. MIの完成や内部統制の強化、C S R・コンプライアンス体制の更なる強化とC S R報告書の作成、セキュリティに対する仕組み作りを強化し、事業会社管理体制の強化とともにさらに充実してまいります。

③ 当社グループの企業文化の醸成

新しい理念体系に基づく経営統合後の真の意識一体化を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ります。特に、エンジニアに関しては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行します。

また、特定技術領域のスペシャリストをスーパーエンジニアとして認定し、テクノロジー・リーディング・カンパニーに向けた取り組みを一層強化してまいります。

さらに、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進していきます。このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>150,898</u>	<u>84.7</u>	<u>176,271</u>	<u>82.0</u>	<u>25,372</u>	<u>16.8</u>
現 金 及 び 預 金	26,499		42,278		15,778	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,779		59,188		1,409	
有 価 証 券	18,990		24,980		5,990	
た な 卸 資 産	23,682		20,134		△3,547	
繰 延 税 金 資 産	5,780		7,078		1,298	
預 け 金	10,000		10,525		525	
そ の 他	8,361		12,306		3,944	
貸 倒 引 当 金	△194		△221		△26	
<u>固 定 資 産</u>	<u>27,180</u>	<u>15.3</u>	<u>38,625</u>	<u>18.0</u>	<u>11,444</u>	<u>42.1</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,921</u>	<u>2.2</u>	<u>13,550</u>	<u>6.3</u>	<u>9,628</u>	<u>245.6</u>
建 物 及 び 構 築 物	—		8,611		8,611	
建 物 付 属 設 備	2,124		—		△2,124	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,796		3,241		1,444	
土 地	—		1,697		1,697	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,185</u>	<u>1.2</u>	<u>3,522</u>	<u>1.7</u>	<u>1,337</u>	<u>61.2</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,076		3,212		1,136	
そ の 他	109		310		201	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>21,073</u>	<u>11.9</u>	<u>21,552</u>	<u>10.0</u>	<u>478</u>	<u>2.3</u>
投 資 有 価 証 券	14,193		7,919		△6,273	
前 払 年 金 費 用	409		2,773		2,363	
繰 延 税 金 資 産	119		436		316	
そ の 他	6,400		10,467		4,066	
貸 倒 引 当 金	△49		△43		5	
資 産 合 計	178,079	100.0	214,896	100.0	36,817	20.7
(負 債 の 部)						
<u>流 動 負 債</u>	<u>60,424</u>	<u>33.9</u>	<u>72,922</u>	<u>33.9</u>	<u>12,498</u>	<u>20.7</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,401		31,735		333	
未 払 法 人 税 等	4,908		6,431		1,523	
前 受 収 益	9,581		13,580		3,999	
賞 与 引 当 金	4,457		7,113		2,655	
役 員 賞 与 引 当 金	—		230		230	
受 注 損 失 引 当 金	410		251		△158	
アフターコスト引当金	—		466		466	
そ の 他	9,665		13,113		3,448	
<u>固 定 負 債</u>	<u>1,863</u>	<u>1.1</u>	<u>1,482</u>	<u>0.7</u>	<u>△381</u>	<u>△20.5</u>
長 期 未 払 金	—		611		611	
繰 延 税 金 負 債	1,644		451		△1,193	
退 職 給 付 引 当 金	12		295		283	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206		124		△82	
負 債 合 計	62,288	35.0	74,405	34.6	12,116	19.5

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	139	0.1	—	—	—	—
(資本の部)						
資 本 金	21,763	12.2	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	33,126	18.6	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	72,458	40.7	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,850	1.6	—	—	—	—
為替換算調整勘定	22	0.0	—	—	—	—
自 己 株 式	△14,570	△8.2	—	—	—	—
資 本 合 計	115,651	64.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	178,079	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
株 主 資 本	—	—	139,109	64.7	—	—
資 本 金	—	—	21,763	10.1	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	34,257	15.9	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	87,216	40.6	—	—
自 己 株 式	—	—	△4,129	△1.9	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	817	0.4	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	781	0.4	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	6	0.0	—	—
為替換算調整勘定	—	—	30	0.0	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	564	0.3	—	—
純 資 産 合 計	—	—	140,491	65.4	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	214,896	100.0	—	—

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの資産、負債及び純資産が含まれております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	239,021	100.0	294,374	100.0	55,352	23.2
売 上 原 価	180,519	75.5	222,991	75.8	42,472	23.5
売 上 総 利 益	58,502	24.5	71,382	24.2	12,880	22.0
販売費及び一般管理費	39,000	16.3	45,916	15.5	6,916	17.7
営 業 利 益	19,501	8.2	25,465	8.7	5,963	30.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	37		151		114	
受 取 配 当 金	140		129		△10	
投資事業組合運用益	714		672		△42	
そ の 他	204		179		△24	
営 業 外 収 益 合 計	1,097	0.4	1,133	0.4	36	3.3
営 業 外 費 用						
持分法による投資損失	22		538		515	
業務委託解約損	—		83		83	
そ の 他	41		74		33	
営 業 外 費 用 合 計	64	0.0	696	0.3	632	984.9
経 常 利 益	20,534	8.6	25,902	8.8	5,367	26.1
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	77		949		871	
営業譲渡益	105		—		△105	
貸倒引当金戻入益	—		22		22	
特 別 利 益 合 計	183	0.1	971	0.3	787	429.3
特 別 損 失						
固定資産除却損	249		286		37	
減 損 損 失	52		22		△30	
投資有価証券売却損	87		22		△65	
投資有価証券評価損	324		909		584	
オフィス移転費用	—		624		624	
システム再編費用	—		382		382	
合併関連費用	—		338		338	
アフターコスト引当金繰入額	—		316		316	
特 別 損 失 合 計	714	0.3	2,902	1.0	2,187	306.2
税金等調整前当期純利益	20,003	8.4	23,971	8.1	3,967	19.8
法人税、住民税及び事業税	7,748	3.3	9,767	3.3	2,019	26.1
法 人 税 等 調 整 額	755	0.3	55	0.0	△700	△92.7
少数株主利益（損失：△）	△17	△0.0	103	0.0	120	—
当 期 純 利 益	11,517	4.8	14,045	4.8	2,527	21.9

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の業績が含まれております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,137
資 本 剰 余 金 減 少 高	
自 己 株 式 処 分 差 損	10
資 本 剰 余 金 減 少 高 合 計	10
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	33,126
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	63,331
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	11,517
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	11,517
利 益 剰 余 金 減 少 高	
配 当 金	2,304
役 員 賞 与	85
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	2,390
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	72,458

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年 3 月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
II 連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与（注1）			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増 加額			4,572		4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,131	14,758	10,441	26,331
III 平成19年 3 月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
I 平成18年 3 月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
II 連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与（注1）						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増 加額						4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
III 平成19年 3 月31日残高	781	6	30	817	564	140,491

(注) 1. 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月 1 日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降の変動額が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,003	23,971	3,967
減価償却費	1,837	2,383	546
減損損失	52	22	△30
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△275	△8	267
賞与引当金の増減額(減少：△)	1,456	729	△727
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	—	190	190
受注損失引当金の増減額(減少：△)	410	△645	△1,056
アフターコスト引当金の増減額(減少：△)	—	466	466
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△392	94	487
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	99	△146	△246
受取利息及び受取配当金	△177	△281	△103
持分法による投資損益(利益：△)	22	538	515
投資事業組合運用損益(利益：△)	△714	△672	42
投資有価証券売却益	△77	△949	△871
営業譲渡益	△105	—	105
固定資産除却損	249	286	37
投資有価証券売却損	87	22	△65
投資有価証券評価損	324	909	584
オフィス移転費用	—	624	624
システム再編費用	—	382	382
売上債権の増減額(増加：△)	△3,896	5,886	9,782
たな卸資産の増減額(増加：△)	△3,202	7,501	10,704
仕入債務の増減額(減少：△)	2,000	△4,761	△6,762
未払消費税等の増減額(減少：△)	105	449	344
その他の資産の増減額(増加：△)	△4,012	△6,980	△2,967
その他の負債の増減額(減少：△)	2,468	3,389	921
役員賞与支払額	△86	△132	△46
小 計	16,178	33,271	17,092
利息及び配当金の受取額	263	365	101
法人税等の支払額	△8,523	△9,355	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,918	24,281	16,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△83	△83
定期預金の払戻による収入	—	65	65
有形固定資産の取得による支出	△825	△5,181	△4,356
有形固定資産の売却による収入	5	—	△5
無形固定資産の取得による支出	△549	△1,800	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△2,143	△705	1,437
投資有価証券の売却による収入	1,634	1,935	301
営業譲渡による収入	105	—	△105
預け金の預入による支出	—	△10,289	△10,289
預け金の払戻による収入	—	351	351
長期貸付けによる支出	△7	—	7
長期貸付金の回収による収入	11	—	△11
その他の投資に関する純収支額	—	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△15,710	△13,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	—	△200	△200
自己株式の取得による支出	△1,288	△28	1,260
自己株式の売却による収入	222	267	45
少数株主からの払込みによる収入	40	—	△40
ファイン・リース債務の返済による支出	—	△26	△26
配当金の支払額	△2,305	△3,881	△1,575
少数株主への配当金の支払額	△11	△4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△3,873	△529
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	7	△38
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,852	4,704	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	52,637	55,489	2,852
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,888	6,888
現金及び現金同等物の期末残高	55,489	67,083	11,593

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当連結会計年度の金額には同社グループの合併日以降のキャッシュ・フローが含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	16社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)マクシスコンサルティング アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司 インフォ・アベニュー(株) (株)CRCテクノパートナーズ

なお、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、同社の連結子会社を同日より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	6社
主要な会社名	(株)ACRONET 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ (株)イーシー・ワン 伊藤忠エレクトロニクス(株)

なお、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、同社の持分法適用の関連会社を同日より持分法適用の関連会社を含めております。

また、ソニーブロードバンドソリューション(株)については、平成19年3月1日付で当社及び当社連結子会社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他海外子会社2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法 (ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法)

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15 ～ 41年

工具、器具及び備品 5 ～ 15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (主に5年) に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づき償却 (ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

当社及び国内連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

当社及び国内連結子会社は、システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上 (前連結会計年度 192百万円) しておりましたが、当連結会計年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当連結会計年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従来、その発生翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。

(ト) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。

これにより当連結会計年度において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[旧(株)CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]

当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで旧(株)CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当連結会計年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。

なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(過去勤務債務の費用処理方法の変更)

過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

[会計基準等の改正による変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は139,921百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」並びに「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資に関する純収支額」に含めております。

なお、当連結会計年度の「その他の投資に関する純収支額」に含まれている金額はそれぞれ「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「長期貸付けによる支出」△7百万円、「長期貸付金の回収による収入」4百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	81,009	28,787	109,796	68,282	178,079
減価償却費	353	355	708	1,128	1,837
減損損失	—	12	12	39	52
資本的支出	413	292	705	617	1,323

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	81,661	37,589	119,251	95,644	214,896
減価償却費	579	378	958	1,425	2,383
減損損失	—	6	6	16	22
資本的支出	705	2,373	3,078	4,641	7,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	9,496百万円	12,672百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,868百万円	105,491百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当期の金額には同社グループの合併日以降の業績が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「税効果会計関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	2,007.88円	1株当たり純資産額	2,093.52円
1株当たり当期純利益	197.87円	1株当たり当期純利益	225.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	197.76円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	225.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,517	14,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	130	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(130)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,387	14,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,547	62,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	56
(うち新株予約権(千株))	(33)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数 72千株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

[伊藤忠テクノソリューションズとの合併契約の締結]

平成18年5月23日当社は、伊藤忠テクノソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の伊藤忠テクノソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。

(1) 合併の相手会社の概要

名称 : 伊藤忠テクノソリューションズ

住所 : 東京都江東区南砂二丁目7番5号

代表者の氏名 : 代表取締役 社長執行役員 杉山尋美

資本金 : 1,949百万円

事業の内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

財政状態(平成18年3月末現在)

資産合計 28,551百万円

負債合計 12,899

資本合計 15,651

経営成績(平成18年3月期)

売上高 43,232百万円

当期純利益 1,788

従業員数(平成18年3月末現在)

1,040名

(2) 合併の目的

当社と伊藤忠テクノソリューションズ(以下「CRC」という。)とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

①当社を存続会社とし、CRCは解散いたします。

②合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)以降の当社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」といたします。

③当社は合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株を割当交付いたします。

④当社は効力発生日前日におけるCRCの新株予約権原簿に記載又は記録された新株予約権者に対し、その保有する新株予約権の種別に応じ、当社の新株予約権を割当交付いたします。

⑤当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりであります。

資本金 0円

資本準備金 0円

資本剰余金 会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額

利益準備金 0円

利益剰余金 会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額

⑥効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上日程を変更する場合があります。

⑦CRCは、効力発生日の前日を基準日とするCRCの平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は一株あたり5円といたします。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>140,478</u>	<u>84.0</u>	<u>160,035</u>	<u>80.5</u>	<u>19,557</u>	<u>13.9</u>
現 金 及 び 預 金	25,775		40,497		14,721	
受 取 手 形	712		892		180	
売 掛 金	54,071		53,933		△138	
有 価 証 券	18,990		24,980		5,990	
商 品	16,719		9,641		△7,078	
仕 掛 品	2,025		4,371		2,345	
前 渡 金	—		15		15	
前 払 費 用	5,899		9,341		3,442	
繰 延 税 金 資 産	3,073		3,511		437	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	730		129		△601	
関 係 会 社 預 け 金	10,000		10,000		—	
未 収 入 金	2,592		2,797		204	
そ の 他	82		112		29	
貸 倒 引 当 金	△195		△187		8	
<u>固 定 資 産</u>	<u>26,675</u>	<u>16.0</u>	<u>38,749</u>	<u>19.5</u>	<u>12,073</u>	<u>45.3</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,294</u>	<u>2.0</u>	<u>12,886</u>	<u>6.5</u>	<u>9,592</u>	<u>291.2</u>
建 物	—		8,379		8,379	
建 物 付 属 設 備	1,796		—		△1,796	
構 築 物	—		16		16	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,497		3,052		1,554	
土 地	—		1,437		1,437	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,680</u>	<u>1.0</u>	<u>3,212</u>	<u>1.6</u>	<u>1,532</u>	<u>91.2</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,597		3,063		1,465	
そ の 他	82		149		66	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>21,701</u>	<u>13.0</u>	<u>22,650</u>	<u>11.4</u>	<u>949</u>	<u>4.4</u>
投 資 有 価 証 券	12,466		6,047		△6,419	
関 係 会 社 株 式	3,530		4,760		1,230	
関 係 会 社 出 資 金	—		67		67	
出 資 金	27		42		14	
長 期 貸 付 金	6		6		0	
従 業 員 長 期 貸 付 金	17		21		3	
破 産 更 生 等 債 権	26		41		14	
長 期 前 払 費 用	73		248		174	
前 払 年 金 費 用	380		2,146		1,766	
長 期 性 預 金	2,000		2,000		—	
差 入 保 証 金	3,284		6,747		3,462	
そ の 他	518		563		45	
貸 倒 引 当 金	△45		△42		3	
投 資 損 失 引 当 金	△585		—		585	
<u>資 産 合 計</u>	<u>167,153</u>	<u>100.0</u>	<u>198,785</u>	<u>100.0</u>	<u>31,631</u>	<u>18.9</u>

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	63,230	37.9	78,841	39.6	15,610	24.7
支 払 手 形	8		20		12	
買 掛 金	34,492		33,478		△1,013	
未 払 金	4,056		8,222		4,166	
未 払 法 人 税 等	2,154		3,136		982	
未 払 消 費 税 等	898		1,276		378	
前 受 金	3,127		2,140		△986	
預 り 金	5,558		12,429		6,870	
前 受 収 益	9,083		12,475		3,392	
賞 与 引 当 金	2,824		4,551		1,727	
役 員 賞 与 引 当 金	—		121		121	
受 注 損 失 引 当 金	410		149		△260	
アフターコスト引当金	—		461		461	
そ の 他	617		375		△241	
固 定 負 債	1,545	0.9	550	0.3	△994	△64.4
長 期 未 払 金	—		253		253	
繰 延 税 金 負 債	1,402		257		△1,144	
退 職 給 付 引 当 金	—		40		40	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143		—		△143	
負 債 合 計	64,776	38.8	79,391	39.9	14,615	22.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	21,763	13.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	33,076	19.8	—	—	—	—
資 本 準 備 金	33,076		—		—	
利 益 剰 余 金	59,304	35.5	—	—	—	—
利 益 準 備 金	504		—		—	
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	48,200		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	10,599		—		—	
その他有価証券評価差額金	2,804	1.7	—	—	—	—
自 己 株 式	△14,570	△8.8	—	—	—	—
資 本 合 計	102,377	61.2	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計	167,153	100.0	—	—	—	—
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	—	—	118,617	59.7	—	—
資 本 金	—	—	21,763	11.0	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	34,207	17.2	—	—
資 本 準 備 金	—		33,076		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,131		—	
利 益 剰 余 金	—	—	66,775	33.6	—	—
利 益 準 備 金	—		504		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—					
別 途 積 立 金	—		54,900		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		11,371		—	
自 己 株 式	—	—	△4,129	△2.1	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	775	0.4	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	771	0.4	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	3	0.0	—	—
純 資 産 合 計	—	—	119,393	60.1	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	198,785	100.0	—	—

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当事業年度の金額には同社の合併日以降の資産、負債及び純資産が含まれております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	228,519	100.0	275,653	100.0	47,134	20.6
売 上 原 価	188,982	82.7	227,467	82.5	38,485	20.4
売 上 総 利 益	39,537	17.3	48,185	17.5	8,648	21.9
販売費及び一般管理費	30,647	13.4	37,739	13.7	7,091	23.1
営 業 利 益	8,889	3.9	10,446	3.8	1,556	17.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	45		60		14	
有 価 証 券 利 息	—		92		92	
受 取 配 当 金	4,774		5,417		643	
業 務 受 託 料	1,052		2,183		1,130	
投資事業組合運用益	738		667		△71	
そ の 他	220		211		△9	
営 業 外 収 益 合 計	6,832	3.0	8,632	3.1	1,799	26.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	—		18		18	
業 務 委 託 解 約 損	—		83		83	
そ の 他	33		59		26	
営 業 外 費 用 合 計	33	0.0	162	0.0	128	385.3
経 常 利 益	15,688	6.9	18,916	6.9	3,227	20.6
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	77		435		357	
貸倒引当金戻入益	—		31		31	
投資損失引当金戻入益	131		204		73	
特 別 利 益 合 計	208	0.1	671	0.2	462	221.4
特 別 損 失						
固定資産除却損	224		244		20	
減 損 損 失	39		16		△23	
投資有価証券売却損	83		22		△61	
投資有価証券評価損	324		908		584	
関係会社株式評価損	—		517		517	
オフィス移転費用	—		581		581	
システム再編費用	—		328		328	
合併関連費用	—		338		338	
アフターコスト引当金繰入額	—		316		316	
特 別 損 失 合 計	672	0.3	3,274	1.2	2,602	387.0
税 引 前 当 期 純 利 益	15,225	6.7	16,313	5.9	1,088	7.1
法人税、住民税及び事業税	3,166	1.4	4,440	1.6	1,273	40.2
法 人 税 等 調 整 額	1,620	0.7	604	0.2	△1,016	△62.7
当 期 純 利 益	10,438	4.6	11,269	4.1	831	8.0
前 期 繰 越 利 益	1,609		—		—	
中 間 配 当 額	1,436		—		—	
自 己 株 式 処 分 差 損	10		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	10,599		—		—	

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で旧(株)C R Cソリューションズと合併したため、当事業年度の金額には同社の合併日以降の業績が含まれております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	金額 (百万円)	
当期未処分利益		10,599
利益処分額		
配当金	2,013	
(1株当たり配当金)	(35円)	
役員賞与金		
取締役賞与金	60	
監査役賞与金	7	
任意積立金		
別途積立金	6,700	8,781
次期繰越利益		1,818

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注1）							△2,013	△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716
役員賞与（注1）							△68	△68
当期純利益							11,269	11,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
合併による増減			1,113	1,113				
別途積立金の積立（注1）						6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471
III 平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
II 事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）		△2,013				△2,013
剰余金の配当		△1,716				△1,716
役員賞与（注1）		△68				△68
当期純利益		11,269				11,269
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	249	267				267
合併による増減	10,221	11,334	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立（注1）		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			102	3	105	105
事業年度中の変動額合計	10,441	19,044	△2,032	3	△2,029	17,015
III 平成19年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393

（注） 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社（旧伊藤忠テクノサイエンス(株)）は、平成18年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、当事業年度の金額には同社の合併日以降の変動額が含まれております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員及び執行役員の異動につきましては、平成19年3月5日付「役員の異動について」にて発表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

従来、決算短信に記載しておりました「生産、受注及び販売の状況」については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

ただし、「受注状況」及び「業種別の販売実績」については、「2007年3月期 連結決算補足資料」に掲載しておりますので、ご参照ください。